2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格「全省庁統一資格」における「資格の種類」の「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付された資格を有する者であること。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑸　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒124―8565 東京都葛飾区小菅１―35―１
　東京拘置所用度課　電話03―3690―6682 内線2437
⑵　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑶　入札説明書等の交付方法　公告日から、上記⑴の場所において、９時から17時まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日及び12時から13時までの間を除く。）及び電子調達システムにおいて交付する。
⑷　証明書等の提出期限及び提出場所　令和８年１月14日17時00分　上記⑴の場所又は電子調達システム上に提出すること。
⑸　入札書の提出期限及び場所　令和８年１月29日17時00分　東京拘置所用度課又は電子調達システム上に提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和８年１月30日11時00分　東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品調達を行うに当たり、入札説明書及び仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納付できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Hidehiro, Warden of the Tokyo Detention House.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to use in Tokyo Detention House ; Medium-pressure gas 1,318,900㎥ and Low-pressure gas 115,800㎥
⑷　Delivery period : As the bid instructions
⑸　Delivery place : Place designated by of fiscal in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bidding are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders Organizations in the Kanto-Kousinetsu area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025／2026／2027.
⑺　Time limit for bidding : 17 : 00, 29 January 2026
⑻　Contact point for the notice : Maintenance and Supplies Section, General Affairs Department, Tokyo Detention House, 1―35―1 Kosuge, Katushika-ku, Tokyo, 124―8565 Japan TEL 03―3690―6682 ext 2437

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
横浜刑務所長　倉田　克己
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度神奈川県及び山梨県内矯正施設電気需給契約
　予定数量は仕様書による。
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び予定使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とする。
　なお、入札時においては、燃料調整費及び再生可能エネルギー賦課金は考慮しないものとする。
　落札決定に当っては、入札書に記載された金額に、当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用できる案件である。
　なお、電子調達システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「Ｃ」以上の等級に格付けされた者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。
⑸　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には、当該資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒233―8501 神奈川県横浜市港南区港南４丁目２番２号　横浜刑務所用度課　北澤　電話045―842―0161
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所又は電子調達システムにて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月28日14時00分　横浜刑務所庁舎会議室又は電子調達システム
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除